

第5回行政評価委員会

平成30年9月5日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
17	18:40	農業振興課	鳥獣害防止対策推進事業	施策事業	1
18	19:05	〃	鳥獣駆除対策事業	施策事業	5
19	19:30	〃	グリーンツーリズム対策事業	未来戦略	9
20	19:55	〃	中山農産加工場管理運営事業	低評価	13
21	20:20	農林水産課	中山森林公園管理事業	施策事業	17
22	20:45	〃	中山農林施設管理運営事業	低評価	21
23	21:10	〃	双海林業センター管理運営事業	低評価	25

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	鳥獣害防止対策推進事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2490	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市鳥獣害防止総合対策事業実施要領等				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための鳥獣被害防止						
事業の対象	伊予市鳥獣害防止総合対策協議会等			事業の目的	鳥獣害防止対策に資する推進体制の構築や防止施設の整備に要する経費等を助成することで、拡大する野生鳥獣類による農作業被害防止を総合的に図り、以って農家所得の安定による農業の振興を図る。		
事業の内容 (整備内容)	農作物被害防止を図るための推進体制の整備事業、個体数の調整事業 (箱わな等の購入・配置)、研修会の開催事業、鳥獣害防止施設の整備事業 (防護電気柵・ネット等) 等			昨年度の課題に対する具体的な改善策	捕獲隊の支援実施と、地域や猟友会と協議し、柵や捕獲箱等の設置場所を決定し効果的な防止に努める。また、地域農業の有識者へイノシシ等の習性についての研修を行い、地域ぐるみで被害防止に努める必要性の周知を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	11,719	30	13,479	0	0	11,450	果樹被害面積	ha	41.55	37.15		13.75
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	8,268	0	7,583	0	0	7,596	稲被害面積	ha	4.05	3.5		2.2
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	3,451	30	5,896	0	0	3,854						
職員の人工 (にんく) 数	0.25	0.25				0.25	野菜被害面積	ha	1.4	1		0.4
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	13,741	2,034				13,454						
主な実施主体	伊予市鳥獣害防止総合対策協議会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	80,000		
成果指標	指標	当該年度の被害面積/前年度の被害面積×100	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
			%		目標	100以下	100以下	100以下	100以下			
	指標設定の考え方	当該年度の被害面積と前年度の被害面積を比較することで事業効果を測定する。		実績	122.9	39.3						
	指標で表せない効果	一部国費により、推進事業 (ソフト) と整備事業 (ハード) を一体的に実施することが可能な事業であり、総合的な鳥獣害対策の実施による大きな事業効果が認められるものである。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		伊予市農業振興センター鳥獣害担当者会や伊予市鳥獣害防止総合対策協議会等の連携により、本事業の有効活用による「攻め・守り・体制整備」の対策を効果的に実施している。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	狩猟免許取得者等への支援充実と、地域や猟友会との協議による柵や捕獲箱の設置場所の決定等より効果的な防止に努めた。また、地域農業の有識者等へ、主にくくり罠の設置をテーマとした研修を実施することにより、有害鳥獣の生態を学ぶと共に、地域ぐるみでの被害防止に努める必要性の周知・啓発を実施した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5	合計点が	A		伊予市鳥獣害防止総合対策協議会等が主体となり「攻め・守り・体制整備」の対策を一体的に実施して高い効果を上げている。引き続き、地域、猟友会、農業振興センター担当者会等が連携強化を図り、より効果的な事業展開を図ることが必要である。なお、今年度の被害面積減少については、台風到来等気象災害による被害が多発し、原因が気象災害か鳥獣被害か判断できないことが影響したことで、捕獲数減少も台風到来による捕獲不可な時期が頻発したこと等が影響したものと推察される。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の方向性 所屬長の課題認識				
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 イノシシについては人家の近くで目撃されるところまで来ている。現時で人命に関わる被害はないが更なる事業展開が必要となるため、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	鳥獣駆除対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2905	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市有害鳥獣駆除事業費補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための有害鳥獣駆除						
事業の対象	伊予地区猟友会			事業の目的	伊予地区猟友会が実施する有害鳥獣駆除を以って、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図る。		
事業の内容 (整備内容)	イノシシ・カラス等有害鳥獣駆除事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市街地へのイノシシの出現など近年、被害が拡大しており、捕獲数も格段に増加していることから、駆除の開始時期を早めるなどより一層の駆除実施に努めるものとする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	15,940	0	14,000	0	0	11,122	イノシシ	頭	1299	1130		893
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	2,025	0	2,800	0	0	2,954						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	カラス	羽	10	105		102
一般財源	13,915	0	11,200	0	0	8,168						
職員の人工 (にんく) 数	0.30	0.30				0.30	ハクビシン	頭	72	60		56
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	18,366	2,405				13,527						
主な実施主体	伊予地区猟友会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金		タヌキ	頭	97	80		86
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					13,000	12,000	12,000	12,000	12,000	61,000		
成果指標	指標	当該年度の捕獲頭数/前年度の捕獲頭数×100			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
					%	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標設定の考え方	年々増加する農作物被害額の増加に鑑み、前年度捕獲実績に対する当該年度捕獲実績を測定することで事業効果を図る。			⇒	実績	110.1	93.1				
	指標で表せない効果	県鳥獣が防止対策推進フローにおける「攻めの対策」の礎となる事業であり、被害の軽減に直結することから大きな効果が認められるものである。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		効率的駆除を推進し、通報があった際には迅速な対応を図り、住民ニーズに即した鳥獣被害防止に努めた。											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	事業の苦勞した点・課題	A	猟友会、総合対策協議会及び関係機関と連携を図った事業推進を図ることが肝要であり、総合対策事業と併せた効率的駆除を展開した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					台風到来により、駆除困難な時期があったことを勘案し、より一層の効率的な事業展開を図るため、被害防止総合対策事業とリンクした事業展開を図ることが必要である。また、松山圏域での協議の中でも、共通課題として認識されており、共同取組の検討を引き続き実施する。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	4								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業の方向性	所屬長の課題認識	A	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、県鳥獣害防止対策推進70-の「攻めの対策」を担い、鳥獣害防止に直結するとともに、人的被害対策においても有効な事業であり継続と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 下吾川地区の人家へ出没し警察、猟友会の協力を頂き、一晩のらみ合いから翌朝には宮下地区方面へ追いやる事例があった。 免許取得に伴う補助制度を広く周知し、猟友会員確保に努める必要があり、行政評価委員会に諮ることとする。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	グリーンツーリズム対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 11 目	事業番号	2791	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に係る都市農村交流の促進						
事業の対象	グリーン・ツーリズムを推進する農林漁業者及び商工業者			事業の目的	グリーン・ツーリズム (GT) 推進協議会に対する活動助成により、受け入れ態勢の充実や技術研修、先進地視察、情報交換等を積極的に行うことが可能となり、以って知識醸成や地域の意識高揚に貢献することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	グリーン・ツーリズム活動に資する補助金支出事務及び活動支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	協議会会員間の連携強化に努め、事務局提案型から主体的な団体間連携事業の企画・立案・実施に向け育成指導を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	420	420	0	0	0	420	GT体験受入者数	人	21768	22000	15128	22699
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	420	420	0	0	0	420						
職員の人工 (にんく) 数	0.40	0.46				0.46						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	3,654	4,108				4,108						
主な実施主体	伊予市グリーンツーリズム推進協議会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					320	320	320	320	320	1,600		
成果指標	指標	当該年度のGT体験受入者数/前年度のGT体験者人数×100			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
					%	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標設定の考え方	GT体験受入者数を昨年度実績と比較することで事業効果を測る。			⇒	実績	136	104.3				
	指標で表せない効果	自主的活動の体制構築による連携は、地域の魅力や重要性の再確認、地域資源の再認識に繋がり、本事業の効果は地域の活性化という観点からも大きいものと認められる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		各実需者の集合体であり一体感が得られにくい。協議会機能の拡充を図るため、個別及び役員会を持った。更なる協議により組織活動の活性化を図る。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	モニターツアーにおいては、単なる体験だけではなく、伊予灘物語の到着時に合わせる取組や地域景観の観賞を組入れるなどが好評であった。また、外国人留学生を一部対象とするなどしてモニタリングを実施した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
			5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業により、客数増加に加えイベント参加、地域貢献、先進地視察等の積極的な実施が可能となり、目的達成に資する知識や仲間意識の醸成が図られていることから継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
所属長の課題認識	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 未来戦略に掲げる事業のため、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

グリーンツーリズム対策事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	420	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	負担金	20	愛媛県グリーンツーリズム推進協議会会費
負担金・補助及び交付金	補助金	400	伊予市グリーンツーリズム推進協議会補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 伊予市農業振興センター (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山農産加工場管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 6 目	事業番号	2570	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	堀内英幸	
法令根拠等	伊予市なかやま農畜産物処理加工施設条例、同条例施行規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域の中で経済を循環させ、地域外からの労働・通貨の吸収を行う。						
事業の対象	加工組合等		事業の目的	指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	加工場の運営および維持管理業務、加工場の利用許可業務、地域資源を活用した特産品の開発		昨年度の課題に対する具体的な改善策	指定管理者と連絡を密にし、適正な施設の管理が必要である。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	2,660	867	0	0	0	767	施設利用回数	回	931	930	423	1032
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	施設利用人数	人	1849	1800	780	1735
一般財源	2,660	867	0	0	0	767						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.23				0.23						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	3,469	2,711				2,611						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					800	800	800	800	800	4,000		
成果指標	指標	当該年度の利用回数/前年度の利用回数×100			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
					人	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標設定の考え方	当該年度の利用回数と前年度の利用回数を比較することで事業効果を測定する。			⇒	実績	98.3	110.8				
	指標で表せない効果	地域産農畜産物の加工、販売及び商品開発等の実施により農畜業の振興に寄与する事業であり、地域振興を図る上で大きな事業効果が認められるものである。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本事業に関しては、指定管理期間満了後の利活用について、各団体と協議することが必要である。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	各管理組合と連絡を密にし、管理及び利用状況等について情報共有を図っている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、地元管理組合による指定管理により、地域資源を活用した特産品の開発と農産物処理加工事業の推進を図ることで地域コミュニティの醸成等地域振興に寄与する事業であり存続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2							
所属長の課題認識	事業の方向性	事業の方向性	5 4 3 2 1 本事業の主体となる組合員の高齢化等により、利用率の低下・利用内容の固定化等が伺える。今後、中山スマートインター開設やケガの道の駅の駅に併せ、販売店の見直しや消費者ニーズに沿った商品の開発等による安定した施設運営に努め、以って自立を促す必要がある。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 指定管理期間が満了する平成33年度末には地域へ施設（備品）譲渡ができるよう補助金適正化法（施設耐用年数）を調査研究し、早い時期に愛媛県、地元と協議をされたい。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山森林公園管理事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 1 目	事業番号	2820	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	堀内英幸	
法令根拠等	伊予市松森城森林公園条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	森林に親しむ場所を市民に提供する。						
事業の対象	施設利用者			事業の目的	緑豊かな森林資源を活用し、市民の福祉増進と連帯意識の醸成を図る。		
事業の内容 (整備内容)	公園管理 (園内草刈・トイレの管理)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度に引き続き、適正な管理が行われている。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績	
直接事業費	786	828	0	0	0	831	管理費執行状況	千円	786	828	335	831	
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	786	828	0	0	0	831							
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.08				0.08							
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	1,190	1,469				1,472							
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
					830	830	830	830	830	4,150			
成果指標	指標	管理費等執行状況			単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度	
	指標設定の考え方	利用効果については施設利用者数 (入込客数等) によるが、管理運営については公園内草刈りとトイレ管理程度であるため、予算執行状況とする。					目標						
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		現時点においては、地元第3セクターへの委託を行い、適正な施設管理が行われていることから、喫緊の課題は無いと思われる。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	地元第3セクターへ委託することにより、適正な維持管理が行われている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が				
			コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	合計点が					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、緑豊かな森林資源を広く市民に交流の場として提供することで、福祉・健康増進と連帯意識の醸成等を図ることを目的に設置された施設の維持・管理業務であり継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が					
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3	合計点が						
所属長の課題認識	一次判定 (所属長)	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	本施設の管理は、地元第三セクターへ委託しており、現状、経費に添った適正な管理が図られていることから認識される課題はない。		
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
所属長の課題認識	一次判定 (所属長)	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
所属長の課題認識	一次判定 (所属長)	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が					
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 松森城跡地は市の文化財であるが枯れ松で観光地としての見栄えが悪い。 枯れ松についての伐採処分は教育委員会と協議した上で対応していきたい。 第2次伊予市総合計画4、産業新興都市の創造 ②持続的な林業・水産業の振興に当事業を入れているが、数値的な成果指標もない。まして1-①-(3)公園施設にも該当しないことから、行政評価委員会に諮ることとする。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		831	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	20	除草剤他
需用費	燃料費	9	混合油代
需用費	光熱水費	97	電気代・水道代
需用費	修繕料	62	配水池ポンプ配管修繕工事
役務費	手数料	21	トイレ汲取り
委託料		622	松森城森林公園管理業務委託料
報酬			
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山農林施設管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 6 目	事業番号	2590	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	堀内英幸	
法令根拠等	伊予市なかやまそば乾燥調製施設条例、伊予市なかやま淡水魚養殖施設条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するため、地域農業の振興に寄与する。						
事業の対象	そば生産組合、淡水魚養殖組合			事業の目的	そばの生産性向上と就労環境の改善を図るため、機械施設の共同利用営農体系を確立し、地域農業の振興に寄与する。併せて新たな特産品の開発及び育成強化を図り、地域振興に寄与する。		
事業の内容 (整備内容)	指定管理者の管理の下、そば乾燥施設及び淡水魚養殖施設を常に良好な状態で管理し、その設置目的に応じ効率的な施設運用をする。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	なかやま淡水魚養殖施設について、指定管理の廃止に向けた協議を行い、今年度末をもって廃止することを決定した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	1,394	1,326	792	0	0	1,576	そば栽培面積	a	285	285	0	332
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	46	61	0	0	0	301	そば収穫量	t	1.35	1.35	0	1.39
一般財源	1,348	1,265	792	0	0	1,275						
職員の人工(にんく)数	0.12	0.22				0.22						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	2,364	3,090				3,340						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000		
成果指標	指標	そば乾燥調整施設を利用した刈取り作業面積			単位	a	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる作業面積を上まわること			⇒	目標						
	指標で表せない効果					実績						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		そば乾燥調整施設については、施設が老朽化していることも含めて、中山そば生産組合と連絡を密にし、維持管理費の平準化を図っていくことが必要である。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	そば乾燥調整施設については、生産組合と連絡を密にし、生産量の増加に向けた協議を行った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C		事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、地元組合や業者による指定管理により施設管理を適切に行うとともに、関係地代や補助金を適切に支出し、その設置目的に応じた連携事業を以って地域貢献に資する事業であり継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	2					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	2						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 クラフトの里にあるそば道場で使用するそば粉は地元生産量で賅えないため、他県から調達していると聞く。補助金の目的達成にはそば粉の一定量を確保する必要があるため、地元生産量向上が図れるよう生産者組合の役員会・総会等で話し合いを進める。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

中山農林施設管理運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	1,576	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	修繕料	169	施設修繕料
委託料		1,037	指定管理料
使用料及び賃借料		89	土地借上料
負担金・補助及び交付金	補助金	281	そば生産組合活動事業費補助
報酬			
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	双海林業センター管理事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 1 目	事業番号	2830	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	堀内英幸	
法令根拠等	伊予市林業センター条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	林業の振興						
事業の対象	施設利用者			事業の目的	林業関係者の連帯感の醸成と技術向上及び福祉の増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	施設の維持管理			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度に引き続き、双海地域事務所に委任することにより、適切な維持管理が行えている。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	339	406	0	0	0	306	センター利用件数	件	3	3	0	3
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		1	0	0	0	5						
一般財源	339	405	0	0	0	301						
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.14				0.14						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	743	1,528				1,428						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					407	407	407	407	400	2,028		
成果指標	指標	施設利用件数	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度		
			件		目標							
	指標設定の考え方	林業関係者の充実度により、勉強会及び会合の回数の頻度が影響する。			実績							
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本施設の利用団体は概ね固定化されており、高齢化等に起因し利用者数が減少しているため、今後、利用者の範囲拡大と利用料の増加を図る必要がある。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	林業研究グループの総会等に活用することについて、林業団体と連絡を密にした。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	2					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3					
			コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、林業関係者の連帯感醸成と技術向上、福祉の増進を図ることを目的に設置された施設の維持・管理業務であり継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
評価	所属長の課題認識	本施設の利用団体は概ね固定化し、高齢化等に起因する同団体加入者数の減少と相まって利用者数は減少している。今後、利用者の範囲拡大と利用料の増加を図る必要がある。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 林業価格の低迷から林家の減少が著しい。補助金による施設で30年以上が経過した。施設の使用目的変更で宿泊もできるような条例変更が可能であるか、調査研究をする必要がある。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	306	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	6	消火器代金
需用費	燃料費	12	プロパンガス代金
需用費	光熱水費	215	電気・水道料金
役務費	手数料	10	浄化槽法定検査手数料
委託料		63	浄化槽維持管理業務費等
報酬			
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成30年8月22日現在

※は今年度変更があった部署

番号	資料	事務事業名	部門名	備考	
1	○	ふるさと納税事業	※財政課	H29外部	第2回審議 H300725(水) 4階大会議室
2	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	重要	
3	○	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	低評価	
4	○	(水道)漏水調査事業	水道課	重要	
5	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	H29外部	
6	○	巡回相談員事業	福祉課	重要	第3回審議 H300808(水) 4階大会議室
7	○	生活困窮者自立支援事業	福祉課	低評価	
8	○	マイナンバー事務	市民課	重要	
9	○	子ども医療費助成事業	市民課	重要	
10	○	(国保)医療費適正化特別対策事業	市民課	重要	
11	○	病児・病後児保育事業	子育て支援課	委員選定	第4回審議 H30822(水) 4階大会議室
12	○	健康増進事業	健康増進課	重要	
13	○	食育推進事業	健康増進課	未来戦略	
14	○	(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	重要	
15	○	ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	未来戦略	
16	○	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	低評価	
17	○	鳥獣害防止対策推進事業	※農業振興課	重要	
18	○	鳥獣駆除対策事業	※農業振興課	重要	第5回審議 H300905(水) 4階大会議室
19	○	グリーンツーリズム対策事業	※農業振興課	未来戦略	
20	○	中山農産加工場管理運営事業	※農業振興課	低評価	
21	○	中山森林公園管理事業	農林水産課	重要	
22	○	中山農林施設管理運営事業	農林水産課	低評価	
23	○	双海林業センター管理運営事業	農林水産課	低評価	
24		スマートIC整備事業	土木管理課	重要	
25		新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	重要⇒縮小	第6回審議 H300919(水) 4階大会議室
26		(公下)防災・安全交付金事業	※都市住宅課	重要	
27		市営住宅管理事業	都市住宅課	重要	
28		(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	重要	
29		下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	重要	
30		クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	重要	
31		地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	重要	
32		学校給食センター運営事業	※学校教育課	委員選定	第7回審議 H301003(水) 4階大会議室
33		適応指導教室事業	学校教育課	重要	
34		体育大会補助事業	社会教育課	縮小	
35		社会体育団体育成事業	社会教育課	重要	
36		人権教育団体育成事業	社会教育課	重要	
37		公民館活動事業(3地区)	社会教育課	重要	
38		文化財保護事業	社会教育課	重要	
		外部評価意見確定			第8回審議 H301017(水) 4階大会議室